

会社情報 (2007年3月31日現在)

Corporate Information

会社概要

社名	マナック株式会社 MANAC INCORPORATED
本社所在地	〒721-0956 広島県福山市箕沖町92番地
設立	1948年(昭和23年)5月
資本金	17億5,750万円
従業員数	180名
事業内容	難燃剤、医薬品、食品添加物、写真感光材料、 高性能性材料、電子材料、染料、香料など様々 な分野の先端技術産業に原材料を供給。

(注)2007年4月1日より本社を移転いたしました。

役員 (2007年6月26日現在)

代表取締役社長	杉之原 祥二
取締役	宮澤 健治
取締役	村田 耕也
取締役	岡本 道俊
取締役	稲井 昌俊
取締役	伊藤 英二
常勤監査役	石井 潔
監査役	内海 康仁
監査役	本田 祐二

(注)1. 取締役稲井昌俊、伊藤英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役内海康仁、本田祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更用紙等のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部



人と化学の未来をめざして
マナック株式会社

〒721-0956 広島県福山市箕沖町92番地
Tel:084-954-3330 Fax:084-957-4370

<http://www.manac-inc.co.jp/>

第62期のご報告

株主通信

2006年4月1日 ▶ 2007年3月31日



人と化学の未来をめざして
マナック株式会社

マナックは、化学をベースに、技術と知識の融合により
先端技術産業が求める機能を開発・提供する
研究開発型モノづくり会社です。

証券コード: 4364

化学をベースに、技術と知識の融合により先端技術産業が求める機能を開発・提供する

研究開発型モノづくり会社

当社は、1948年の創業以来約60年間、海水から採れる「臭素(ブロム)」の将来性に着目して独自の研究開発を進め、幅広く産業界の発展に貢献してまいりました。近年では、臭素を使った合成技術の蓄積によって、国内外の先端産業のお客様から高い評価をいただいております。1983年には「(社)中小企業研究センター賞」、2006年には産学官連携による製品開発が評価され、「第一回モノづくり連携大賞NEDO賞」を受賞いたしました。

「素剤化学から素材科学へ」をテーマとした研究開発を推進

当社のコア・コンピタンス(核となる強み)は、各種化合物を作り出す技術力ですが、これからの先端技術産業が求める機能をより的確に開発・提供していくためには、単なる素剤の開発に留まらず、お客様が最終的にイメージする素材を見据えた開発姿勢が不可欠であると認識しております。こうした観点から、当社は「素剤化学から素材科学へ」をテーマに研究開発を推進しております。

一貫した生産・技術体制により多品種少量ニーズに対応

先端技術分野におけるお客様のニーズは、個々の状況や事情によって様々です。当社は、「サンプル合成」から「量産品」まで一貫した生産体制・技術体制を構築しております。そして、各種製品について200リットルから1万リットルまで幅広く対応できる多品種少量生産の反応設備を有しております。これにより当社は、お客様個々のニーズに合わせてご対応を行うことが可能となっております。

厳しい品質管理体制と環境配慮型システムを両立

当社は、人の生命に係りの深い医薬品中間体や原薬の生産も行うため、GMP(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)の遵守、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証取得などにより、品質管理の徹底を行っております。同時に、「マナック環境方針」に沿った環境への取り組み計画の策定と推進、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証取得などにより、環境保全に向けた積極的な取り組みも行っております。

「モノづくり」を通して新市場の創造に挑戦しております。



代表取締役社長

杉之原 祥二

Question

Q1

まず、マナックの基本的な特徴と経営方針を教えてください。

当社は創業から約60年の歴史を歩んでまいりましたが、産業の変遷に呼応しながら当社の製品も変化してきました。しかし、この間、常に変わらず追求してきたことは、お客様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えすること、つまり「マーケット・イン」の研究開発と事業推進です。

そのため、これまで当社は自己革新を積極的に繰り返しながら、技術開発の幅を広げ深さを増し、現在では、医薬品など人の健康や生命に係る分野から、エレクトロニクス・IT分野など成長著しい先端技術分野まで、当社の品揃えと対応分野は大きく拡大してまいりました。そして、当社は、臭素化合物の国内トップメーカーとして、圧倒的な市場供給力を実現しております。

今後もこのNo.1の地位を確保し、更なる発展を遂げていくために、当社はお客様が必要とする製品を提供し続けることのできるマナックを目指して、全社員のパワーを結集してまいります。

Question

Q2

3期連続の増収、2期連続の営業増益となるなど、業績は好調に推移していますね。

化学業界は概して、原料事情から世界情勢の影響を受けやすい特徴を有しております。そのため近年の傾向として、基礎原料やナフサ関連原料、燃料価格が上昇し、製造コスト負担が増加する状況が継続しております。

当社は、こうした要因が利益低下圧力とならないような高利益構造への転換を目指して、様々な角度から経営改革を推進しております。まず、研究開発については、自社研究所を中心としつつ社外の研究機関との連携を深め、幅広い技術の習得による新製品・新分野開拓の研究に注力しております。直近の成果では、当社が構成員となっている産学連携組織「フォスタグーコンソーシアム」が研究開発を進めてきたフォスタグ技術(がん・アレルギー・アポトーシスなどの病気の診断や新薬の開発に役立つことが期待されている)について、2007年2月に米国パーキンエルマー社と独占的ライセンス契約を締結するに至っております。

組織及び生産体制においては、2006年2月に医薬生産工場を立ち上げ、その後も生産効率の向上に努めるとともに、2007年5月には東京支店を拡充し、事業部の機能を強化するなど機構改正を行い、販売・開発・生産の各部門の連携強化によるスピード経営体制の確立を図っております。

このように、筋肉質の経営体制の構築が進んできた結果、当社は、厳しい事業環境の中でも増収増益基調を確保することができました。

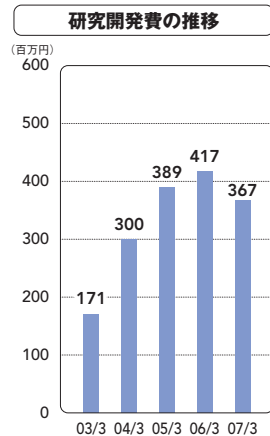
Question

Q3 ビジネスチャンスと今後の事業戦略のポイントは何か。

あらゆる産業界の弛まぬ技術革新に対して「化学」も大きく進歩を遂げてきました。そして今、『スペシャリティケミカル(精密化学)』の世界が大きく開花しようとしております。医薬品関連に加え、近年では、半導体、電子・精密機器、IT関連機器など広くエレクトロニクス関連のハイテク分野における機能性材料へのニーズが高まっており、大きなビジネスチャンスとなっております。加えて、ビジネス環境のグローバル化が進んでおり、高度な技術力と的確なニーズ対応力を持ち合わせていれば、チャンスは国内のみならず海外へも広がっております。

こうしたチャンスを捉えるためのキーワードとして、当社は、「特異性の高い技術」「開発スピード」「お客様ニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。そのため当社は現在、「事業構造」「利益基盤」「組織・人」のダイナミックな変革に挑戦しております。特に、事業構造につきましては、既存事業の強化と新規事業領域への展開強化を進め、成長のシーズ(種)を益々増やしていきたいと考えております。その指標の一つとして研究開発費について見ると、この5年間、積極的な研究開発投資を続けており、2007年3月期には3億67百万円という高水準となっております。

これまでの取り組みにより、当社の事業は大きく「難燃剤事業」「医薬事業」「ファインケミカル事業」「ヨード事業」「ヘルスサポート事業」の5つの分野へと拡大してきました。今後、各事業の市場環境に応じて、新機能・新技術の開発、新事業領域への参入、海外市場への拡大などを推進し、成長をより確かなものにしてまいります。



Question

Q4 最後に、中期的なビジョンをお聞かせください。

前述のとおり、当社は、近年の積極的な経営改革の結果、研究開発力・技術力をベースとした筋肉質な経営体制が整ってまいりました。今後は、この体制を十二分に活かした事業展開により、成長の本格化と高収益化の実現を目指してまいります。

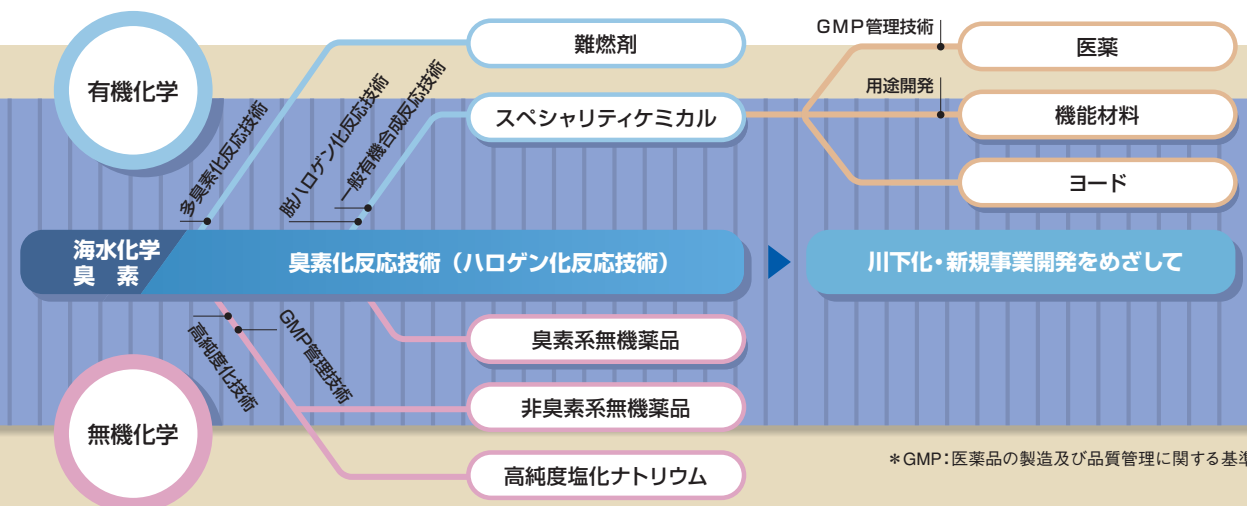
特に注力する分野として、医薬事業においては、医薬用塩化ナトリウムで培ってきた医薬品の品質管理体制と臭素化合物で蓄積してきた化学合成技術を基に、製薬メーカーへの原薬・中間体の供給体制を更に充実してまいります。また、機能材料事業においては、先端技術産業が必要とする特殊機能を持った素材の開発に努め、耐熱素材、高性能素材などの新しいマーケットの開拓を推進してまいります。さらに、ヨード事業においては、医薬分野に加え、成長分野の筆頭に踊り出た液晶関係に急速に広がっているヨード化合物を、原料の販売から使用済み製品の回収まで一貫した体制を確立し、情報記録材料、電子材料等の市場への参入を本格化させてまいります。

また、重要な経営指標として、当社は、投下資本の運用効率

と収益性を重視し、「総資本純利益率(ROA)3%以上」を中期的な目標としております。前期2006年3月期1.6%に対し、当期2007年3月期は3.6%となり改善が順調に進んでおります。

最後に、株主の皆様に対する利益還元の方針ですが、当社は従来、期末配当のみを実施してきましたが、株主の皆様いち早く経営成果を還元することを目的に、当期より中間配当を実施しております。また、期末配当を加えた当期の年間配当は1株当たり10円となり、前期より2.50円の増配とさせていただきます。今後も、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全社一丸となって邁進してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社の事業領域 | マナックは、臭素化反応技術を出発点に数多くの技術を生み出し、事業領域を大幅に拡大しています。



*GMP:医薬品の製造及び品質管理に関する基準

各事業の戦略

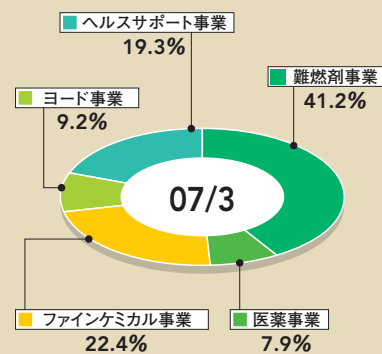
注)主な特徴・用途および業績については、P5-6をご覧ください。

難燃剤事業	長年にわたって蓄積してきた開発技術、製造技術を駆使し、お客様の信頼に応え、国内市場、海外市場の拡大を目指す。
医薬事業	原薬製造プラント及び新機能開発設備の導入、更には新規開発品の拡大・企業化を視野に入れながら、自社技術の開発・充実を推進する。
ファインケミカル事業	強化した生産・開発体制を駆使して、新たな機能材料の開発・供給を本格軌道に乗せ、マナックブランドと高付加価値を追求する。
ヨード事業	最強のヨウ素化合物事業を展開するために合併事業を立ち上げ、柱となる製品群の拡大と新規製品開発により、国内市場・海外市場のシェアアップを目指す。
ヘルスサポート事業	健康支援ビジネスの構築を推進し、川下製品の開発、事業化を目指す。

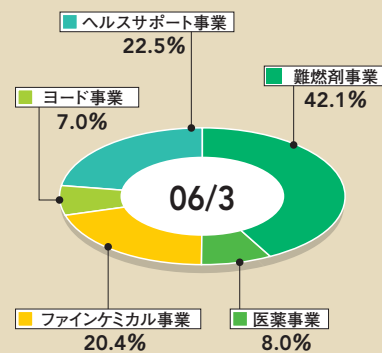
セグメント情報と各事業の特徴

Segment Information and Feature of Each Business

事業別の売上構成比の変化



- 当期は、新規事業として注力しているハイテク分野向けの製品が大きく伸長し、増収に貢献しました。
- その結果、事業別の売上構成比は、「ファインケミカル事業」が前期に比べ2.0ポイント増え22.4%、「ヨード事業」が同2.2ポイント増え9.2%となりました。



難燃剤事業

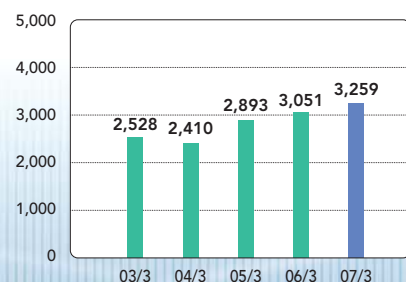
主な特徴・用途

30年以上の歴史を持つ中心的事業です。長年培った臭素(ブロム)化技術と蓄積した情報をもとに、高耐熱性、耐候性、精密部品に対応した優れた流動性などの特徴を追求した高機能難燃剤を開発・提供しております。主な用途として、テレビ・ビデオ・オーディオ機器などの家電製品を中心に、近年では、パソコン・携帯電話などのIT関連機器・自動車などに用いられるプラスチックに添加されております。

当期の概況

デジタル家電やIT関連製品などの消費が順調に拡大するなか、樹脂業界の需要が順調に推移したことに伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要は前期に引き続き堅調に推移しました。その結果、同事業の売上高は前期比6.8%増の32億59百万円となりました。

難燃剤事業 (単位:百万円)



医薬事業

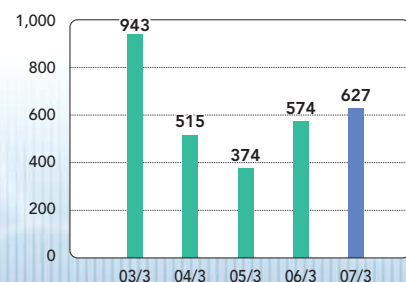
主な特徴・用途

医薬品分野において、多数の製薬メーカーの依頼を受けて原薬・中間体の共同開発や原料の供給を行っております。当社のハロゲン化技術を用いた有機中間体は、医薬中間体としても高い有効性が認められており、注目を集めております。中間体から最終原薬までの受託が可能な製造体制、精製から包装までの一貫した最新設備、ISO9001・ISO14001と連動したGMP(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)管理による世界水準の品質管理体制など、今後の事業拡大に向けた万全の体制が整備されております。

当期の概況

当社独自の「ハロゲン化技術」を武器とした積極的な研究開発と営業活動によって開発品が着実に増加し、医薬中間体等の医薬関連製品の売上高は順調に増加しました。その結果、同事業の売上高は前期比9.3%増の6億27百万円となりました。

医薬事業 (単位:百万円)



ファインケミカル事業

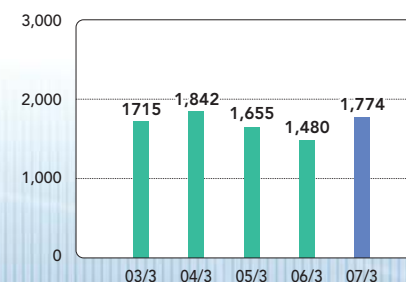
主な特徴・用途

ノートパソコン・携帯電話・デジタルカメラなどのメモリーやIC素子の周辺材料、半導体の絶縁膜、コート材などに使用する機能性材料、電子材料などの化学素材を開発・製造しております。電子材料関係には、耐熱性や絶縁性に優れたポリイミド樹脂が使用されており、当社開発製品はこのポリイミドに従来にない優れた機能(透明性や粘着性)を付加することができます。製品として高く評価されております。

当期の概況

半導体、電子・精密機器、IT関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料分野の製品が好調に推移し、ファインケミカル事業は順調に拡大しました。その結果、同事業の売上高は前期比19.9%増の17億74百万円となりました。

ファインケミカル事業 (単位:百万円)



ヨード事業

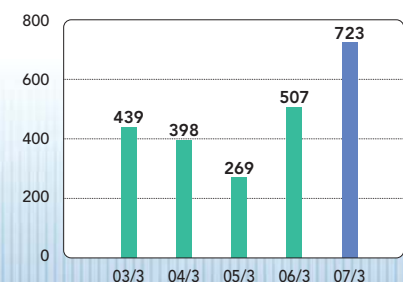
主な特徴・用途

約20年間、ヨウ素の有機化合物を中心に開発・製造・販売しております。ヨウ素は、造影剤、殺菌・防霉剤、工業用触媒、飼料添加剤、医薬品、安定剤、添加塩、除草剤、写真薬、色素、電子材料など非常に幅広い産業分野で利用されております。当社は、最近では複写機・プリンターに使用される中間体を中心に供給し、成長しております。また、合同資源産業(株)・三井物産(株)・当社の3社による合弁会社「ヨード・ファインケム(株)」を設立し、ヨウ素回収サイクルシステムまでを包含した総合的なヨウ素化合物事業の展開を図っております。

当期の概況

ヨウ素の有機化合物を中心とした製品は、幅広い分野で使用されておりますが、中でも当期は、液晶関連分野で使用される製品の成長が売上を牽引しました。その結果、同事業の売上高は前期比42.5%増の7億23百万円となりました。

ヨード事業 (単位:百万円)



ヘルスサポート事業

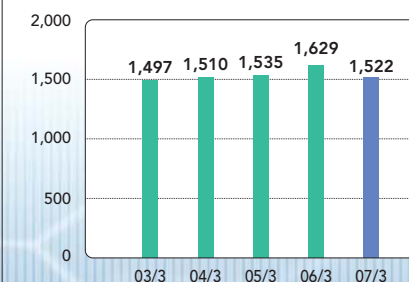
主な特徴・用途

当事業では、海水成分を活用した「非臭素系製品」を展開しており、これはいわば当社発祥の事業です。製品としては、日本薬局方規格・日本工業規格(JIS)適合の「塩化ナトリウム」、日本薬局方規格・日本工業規格(JIS)・食品添加物規格適合の「塩化カリウム」「塩化マグネシウム」などがあります。主な用途としては、腎不全治療用の人工透析剤や輸液、日本工業規格の試薬剤、食品添加物(イオンバランス飲料、機能性食品など)など医療・食品分野で使用されております。

当期の概況

既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、食品分野向けは前期並みの推移となったものの、当社が関わる医薬用関連製品市場の減少傾向及び薬価引下げの影響により医薬分野向けが前期を下回る状況で推移しました。その結果、同事業の売上高は前期比6.5%減の15億22百万円となりました。

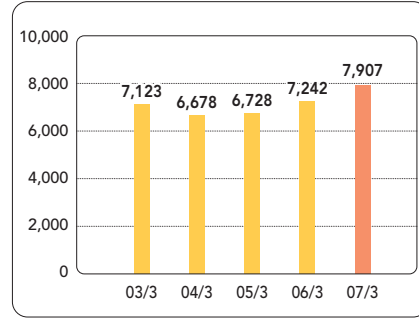
ヘルスサポート事業 (単位:百万円)



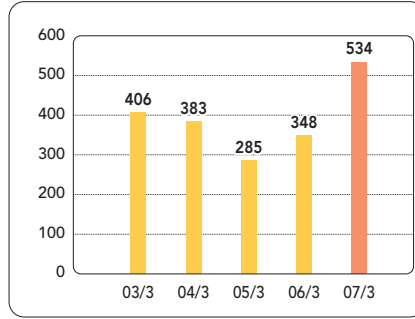
ハイライト情報

Financial Highlights

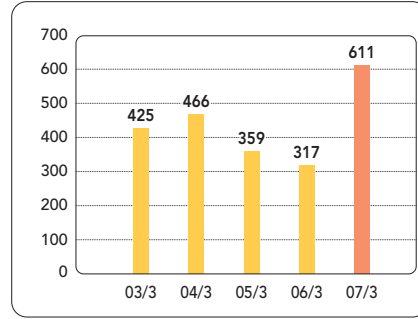
売上高 (単位:百万円)



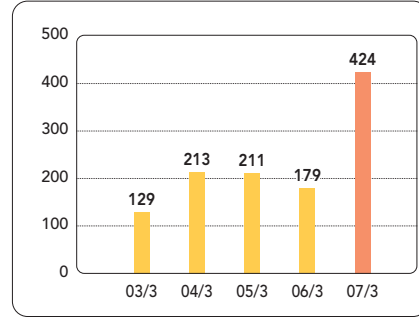
営業利益 (単位:百万円)



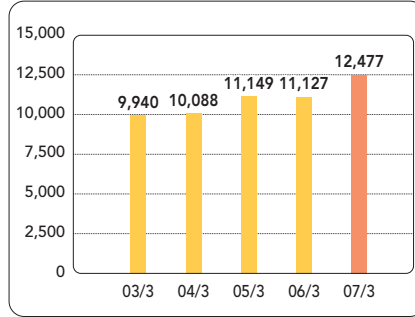
経常利益 (単位:百万円)



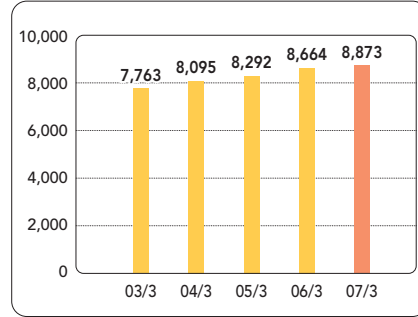
当期純利益 (単位:百万円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



当期の営業概況

当期の化学業界は、国内外の需要が好調に推移し、高水準の生産が続きましたが、原油価格の高止まり及び世界的な需給逼迫により、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格が上昇し、製造コスト負担が増加する状況が続きました。

こうした中、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化と新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組みました。組織面では、2006年7月に機構改正を行い、事業本部の新設、部門間連携の強化など、販売及び開発体制の整備を行いました。また、研究所を中心に社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅

広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業の拡大及び新規分野開拓の研究に注力いたしました。

生産部門においては、2006年2月に完成した医薬生産工場の生産体制の整備を行うとともに、需要の増加と激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウン、生産効率の向上、品質・環境・安全を保証した供給体制の整備に取り組みました。

これらの結果、当期の売上高は前期比9.2%増の79億7百万円、経常利益は同93.0%増の6億11百万円、当期純利益は同136.8%増の4億24百万円と、増収増益となりました。

財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比増減		当期	前期	前期比増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,466	5,919	1,547	流動負債	2,958	1,797	1,160
現金及び預金	2,105	1,305	799	支払手形	86	82	4
受取手形	691	650	40	買掛金	1,527	977	550
売掛金	2,664	2,313	350	一年内返済予定長期借入金	95	70	25
有価証券	311	330	△19	未払金	388	231	157
商品	9	18	△8	未払費用	46	45	1
製品	779	685	94	未払法人税等	241	76	164
原材料	422	209	213	未払消費税等	14	30	△16
仕掛品	322	300	22	前受金	65	-	65
貯蔵品	1	1	0	預り金	22	6	16
前払費用	34	15	18	賞与引当金	135	130	4
繰延税金資産	103	84	18	役員賞与引当金	12	-	12
未収入金	22	5	17	設備支払手形	160	12	148
その他	1	1	0	設備未払金	152	124	28
貸倒引当金	△3	△2	△0	その他	9	8	0
固定資産	5,010	5,207	△197	固定負債	646	665	△19
有形固定資産	3,336	3,396	△59	長期借入金	200	145	55
建物	957	870	86	退職給付引当金	187	180	6
構築物	56	56	0	役員退職慰労引当金	66	106	△39
機械及び装置	1,263	922	341	繰延税金負債	192	233	△41
車両運搬具	5	7	△2	負債合計	3,604	2,462	1,141
工具・器具及び備品	148	147	1	(資本の部)			
土地	827	827	0	資本金	-	1,757	-
建設仮勘定	77	563	△486	資本剰余金	-	1,947	-
無形固定資産	7	9	△2	資本準備金	-	1,947	-
特許権	5	8	△2	利益剰余金	-	4,529	-
電話加入権	1	1	0	利益準備金	-	149	-
ソフトウェア	0	0	△0	任意積立金	-	3,914	-
投資その他の資産	1,667	1,801	△134	当期末処分利益	-	465	-
投資有価証券	1,433	1,591	△157	その他有価証券評価差額金	-	509	-
関係会社株式	15	15	0	自己株式	-	△79	-
敷金・保証金	92	47	44	資本合計	-	8,664	-
長期前払費用	18	0	18	負債資本合計	-	11,127	-
保険積立金	97	135	△37	(純資産の部)			
その他	9	11	△2	株主資本	8,461	-	-
				資本金	1,757	-	-
				資本剰余金	1,947	-	-
				資本準備金	1,947	-	-
				利益剰余金	4,839	-	-
				利益準備金	149	-	-
				その他利益剰余金	4,690	-	-
				特別償却準備金	0	-	-
				配当準備積立金	50	-	-
				研究開発積立金	400	-	-
				工場移転損失引当金	150	-	-
				固定資産圧縮積立金	23	-	-
				別途積立金	3,475	-	-
				繰越利益剰余金	590	-	-
				自己株式	△83	-	-
				評価・換算差額等	411	-	-
				その他有価証券評価差額金	411	-	-
資産合計	12,477	11,127	1,350	純資産合計	8,873	-	-
				負債純資産合計	12,477	-	-

財政状態

当期末の総資産は、現金及び預金、売掛金などの流動資産が大幅に増加したことから、前期末に比べ13億50百万円増加し124億77百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ2億8百万円増加し88億73百万円となりました。

財務諸表

Financial Statements

損益計算書

(単位 百万円)

	当期	前期	前期比増減
売上高	7,907	7,242	664
商品売上高	1,047	937	110
製品売上高	6,860	6,305	554
売上原価	6,079	5,578	500
商品期首たな卸高	18	49	△31
製品期首たな卸高	685	791	△106
当期商品仕入高	944	816	128
当期製品製造原価	5,280	4,700	580
他勘定振替高	59	76	△16
商品期末たな卸高	9	18	△8
製品期末たな卸高	779	685	94
売上総利益	1,828	1,664	164
販売費及び一般管理費	1,293	1,315	△21
営業利益	534	348	185
営業外収益	103	62	40
受取利息	1	0	1
受取配当金	17	11	5
国庫補助金収入	1	16	△14
ロイヤリティ収入	41	3	37
その他	40	30	9
営業外費用	25	94	△68
支払利息	2	2	△0
たな卸資産処分損	1	29	△27
たな卸資産評価損	17	53	△36
その他	4	8	△4
経常利益	611	317	294
特別利益	120	-	120
特別損失	15	24	△8
税引前当期純利益	716	292	423
法人税、住民税及び事業税	285	103	182
法人税等調整額	6	10	△4
当期純利益	424	179	245
前期繰越利益	-	285	-
当期末処分利益	-	465	-

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当期	前期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049	421	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△1,035	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	△162	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△0
現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	800	△776	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,616	2,392	△776
現金及び現金同等物の期末残高	2,416	1,616	800

収益の状況

新規事業の順調な成長などにより売上高は前期比9.2%増となりました。利益面では、売上の増加や設備稼働の高水準な推移などの収益増加要因により、経常利益は同93.0%増となりました。また、当期純利益は、経常利益の増加に加え、知的財産関連の収益(訴訟和解金収入として1億8百万円)を特別利益に計上したことなどから、同136.8%増となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ8億円増加し24億16百万円となりました。これは主に、当期は、税引前当期純利益や仕入債務の増加があった一方で、前期のような大型の設備投資がなかったことなどによるものです。

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金		自己株式	株主資本合計		
2006年3月31日残高	1,757	1,947	149	4,379	△79	8,155	509	8,664
事業年度中の変動額								
剰余金の配当*				△63		△63		△63
剰余金の配当				△42		△42		△42
役員賞与*				△9		△9		△9
当期純利益				424		424		424
自己株式の取得					△3	△3		△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△97	△97
事業年度中の変動額合計	-	-	-	310	△3	306	△97	208
2007年3月31日残高	1,757	1,947	149	4,690	△83	8,461	411	8,873

*2006年6月の定時株主総会における利益処分であります。

会社情報 (2007年3月31日現在)

Corporate Profile

配当関連情報

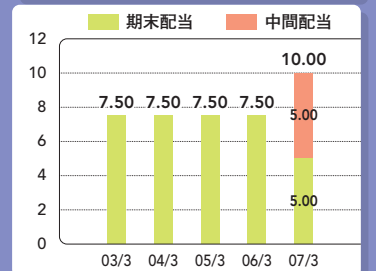
● 当社の株主還元方針

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針としております。

● 当期の配当金

株主の皆様いち早く経営成果を還元することを目的に、当社は、創業以来初めて、当期より中間配当を実施いたしました。当期の中間配当金は1株当たり5.00円、期末配当は1株当たり5.00円、年間配当金は1株当たり10.00円(前期に比べ2.50円の増配)とさせていただきます。

配当金 (単位:円)



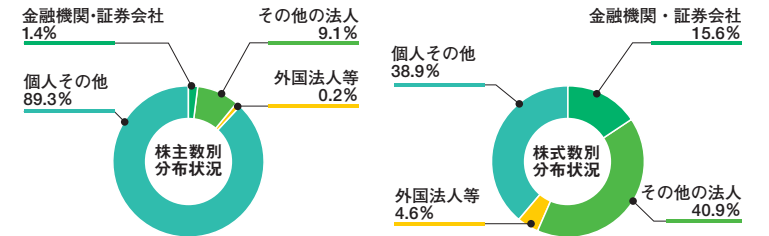
株式の状況

会社の発行可能株式総数 23,200,000株

発行済株式総数 8,625,000株

株主数 1,069名

株式分布状況



主な用語解説

難燃剤	難燃剤はプラスチック等に添加して使用され、火災安全面から社会的使命の高い重要な製品です。もともと熱に弱いプラスチックを家電製品や自動車部品などに使用するには難燃処理が不可欠です。難燃剤を添加することにより、防火・安全性が高まり、安心してプラスチックを使用することができます。また、燃焼時の熱発生量や有毒ガスの発生を抑える効果やプラスチックのリサイクルを容易にするといったメリットもあります。
新薬の開発	新薬の開発は、最初のサンプル合成から臨床試験、審査を経て、発売までに10~15年の長い期間がかかります。また、GMP対応の高度な品質保証体制が必要です。当社は、製薬メーカーと共同で、医薬原体を開発しています。
ポリイミド樹脂	合成樹脂の中で特に耐熱性や電氣的・機械的特性等に優れており、電子分野から航空宇宙開発用途まで高い信頼性のある樹脂として使用されています。